

## 企画提案書③

## 〈職員の人材育成〉

港区の職員が公会計制度を的確に運用し、財政状況、財務状況等を説明できる人材育成につながる研修やセミナー等の具体的な内容、実施体制、開催計画に関する提案をしてください。

効率的な財務書類の作成及びその活用には、人材育成が欠かせません。公会計に関する人材育成は、職階に応じ、計画的に進めることが重要です。研修内容等について以下のとおりご提案いたします。

## (1) 開催方針

- 公会計情報の活用には、公会計に関する庁内周知が不可欠です。当法人では、公会計情報活用のカギは、より多くの職員が、自らが担当する業務において、公会計情報の有効性を実感することにあると考えています。特に、日々仕訳が導入されている貴区では、実務担当者が公会計の趣旨や目的を理解して業務に関与することが必要になります。
- 当法人では、貴区の実状を踏まえ、職階に応じた事例なども交えた実践的な研修を実施することで、公会計情報の庁内周知を推進することが可能です。
- 貴区では、令和4年度に導入した日々仕訳や、複式簿記の基礎知識、財務伝票の具体的な仕訳方法、財務書類の見方等について研修を計画されています。日々仕訳は、貴区の職員の会計知識の定着が重要課題となります。当法人では、日々仕訳導入時の研修実績なども踏まえ、貴区のご要望に応じて研修内容を適宜カスタマイズすることが可能です。

## (2) 研修計画

- 研修方法については、研修内容を実務に活かしていくため、受講者が受け身のままとならないように演習要素を入れるなど、受講者参加型の研修が効果的です。30分程度のオンライン方式での研修とするために説明は重要論点を中心に説明をし、演習問題を通じて自身の理解度の確認を行えるような研修を提案いたします。
- 貴区の求めに応じて、オンライン研修と対面研修を組み合わせることも可能です。具体的な実施にあたっては、社会情勢の変化や貴区のご要望を確認させていただいた上で、メリハリを持たせた研修を提供させていただきます。
- 当法人では、将来的に職員自らが財務書類を読み解き、非財務情報と組み合わせ行政経営に活用していくことが必要であると考えています。本業務は単年度契約となるため、まずは初年度である令和8年度の研修内容をご提案することとし、引き続き業務を受注する場合は研修の受講者アンケート等を踏まえて研修内容を適宜見直します。

## (3) 業務実施体制と当法人の強み

- 業務実施では、多くの自治体で公会計アドバイザー業務及び行政評価・施設マネジメントに関するアドバイザー業務で豊富な実績を有する業務責任者の指示のもと、業務主任、担当者が担当し、研修内容のサポートをアドバイザーが担当します。
- 上記のとおり、公会計の知見及び業務経験が豊富な人員体制で業務提供をします。